

春日部市子ども・子育て支援事業計画
報告書
(平成 27 年度～令和元年度)

令和 3 年 2 月

春日部市

■目 次

第1章 5年間のまとめにあたって

1 趣旨	1
2 計画の点検・評価	1
3 計画の基本理念	2
4 計画の体系	3

第2章 春日部市の現状について（平成27年度～令和元年度）

1 総人口の推移について	4
2 児童人口の推移について	4
3 出生数と合計特殊出生率の推移について	5

第3章 春日部市の子育て支援の取組

1 主な子育て支援の取組（平成27年度～令和元年度）	6
2 児童福祉費関係決算額の推移について	8

第4章 主な事業の実施状況について

1 保育サービスの向上（保育所整備事業）	9
2 放課後における児童の健全育成の充実（放課後児童クラブの整備）	11
3 仕事と育児の両立支援（ファミリー・サポート事業）	12
4 経済的負担の軽減（こども医療費支給事業）	14
5 子どもの居場所づくりの充実 （児童館運営事業、地域子育て支援拠点事業）	15
6 児童虐待防止対策の充実（子育て世代包括支援センター設置等）	17

第5章 計画掲載事業（150事業）の実施状況

施策体系ごとの実施状況	19
春日部市子ども・子育て支援事業計画事業一覧	20
1 基本目標1 多様なニーズに応じた幼児期の教育・保育の環境整備	26
2 基本目標2 子どもの健やかな成長の支援	33
3 基本目標3 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり	44
4 基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	57

第1章 5年間のまとめにあたって

1. 趣旨

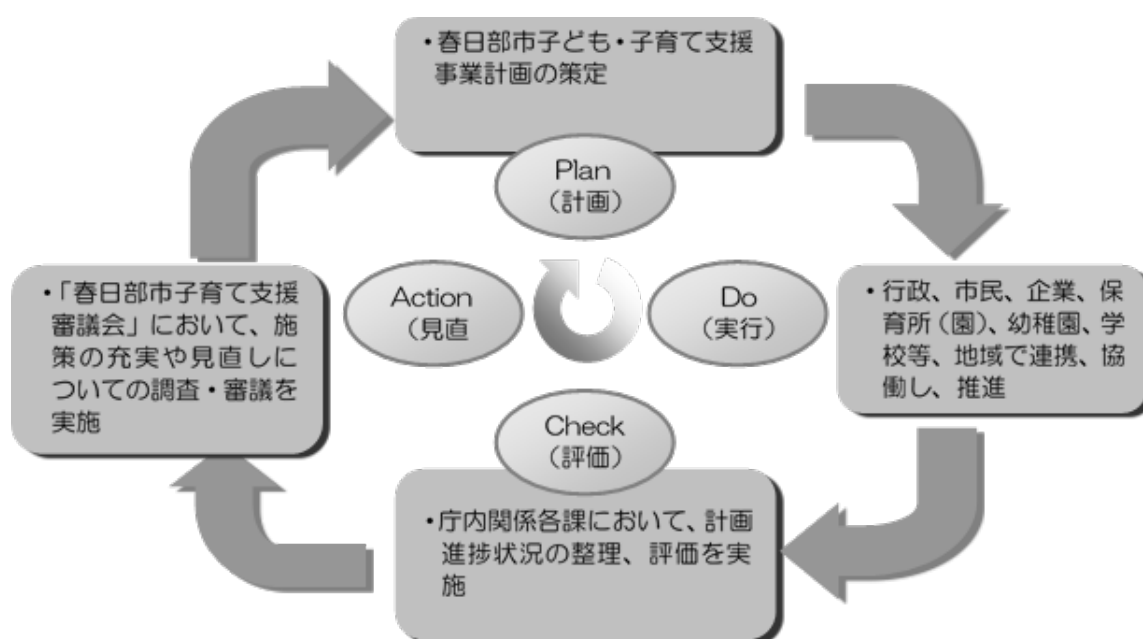
本市では、平成27年3月に、本市における子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境づくりをより一層進めるため、平成27年度から令和元年度の5年間を計画期間とする「春日部市子ども・子育て支援事業計画」（以下「第1期計画」という。）を策定しました。この間、基本理念を「明るい笑顔 つながる地域 みんなで子育てかすかべっ子」とし、子ども・子育て支援に向けて着実に取り組んできました。

本報告書は、5年間にわたり進めてきた子ども・子育て支援の取組経過、及び施策展開によって得た成果や課題を明らかにし、令和2年度よりスタートした「第2期春日部市子ども・子育て支援事業計画」に沿った子ども・子育て支援をさらに進めるため、施策や事業の結果を、報告書としてまとめたものです。

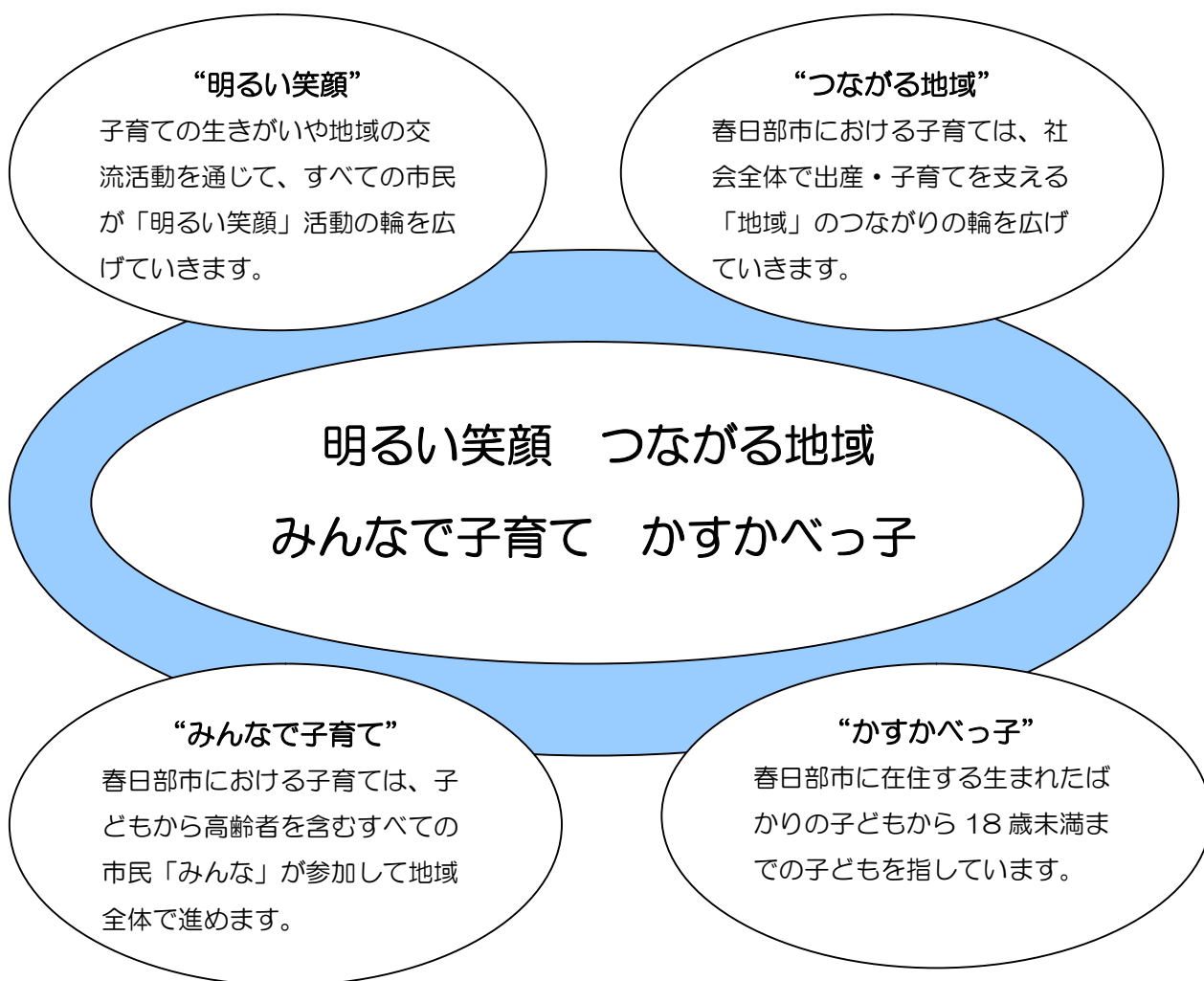
2. 計画の点検・評価

第1期計画を着実に推進していくため、計画を立案（Plan）し、実践（Do）することはもちろん、設定した目標達成や計画策定後も適切に評価（Check）、改善（Action）が行えるよう、循環型のマネジメントサイクル（PDCAサイクル）に基づき、毎年度ごとに進捗状況をまとめ、施策の充実や見直しについて調査・審議を行い、計画の円滑な推進を図ってきました。

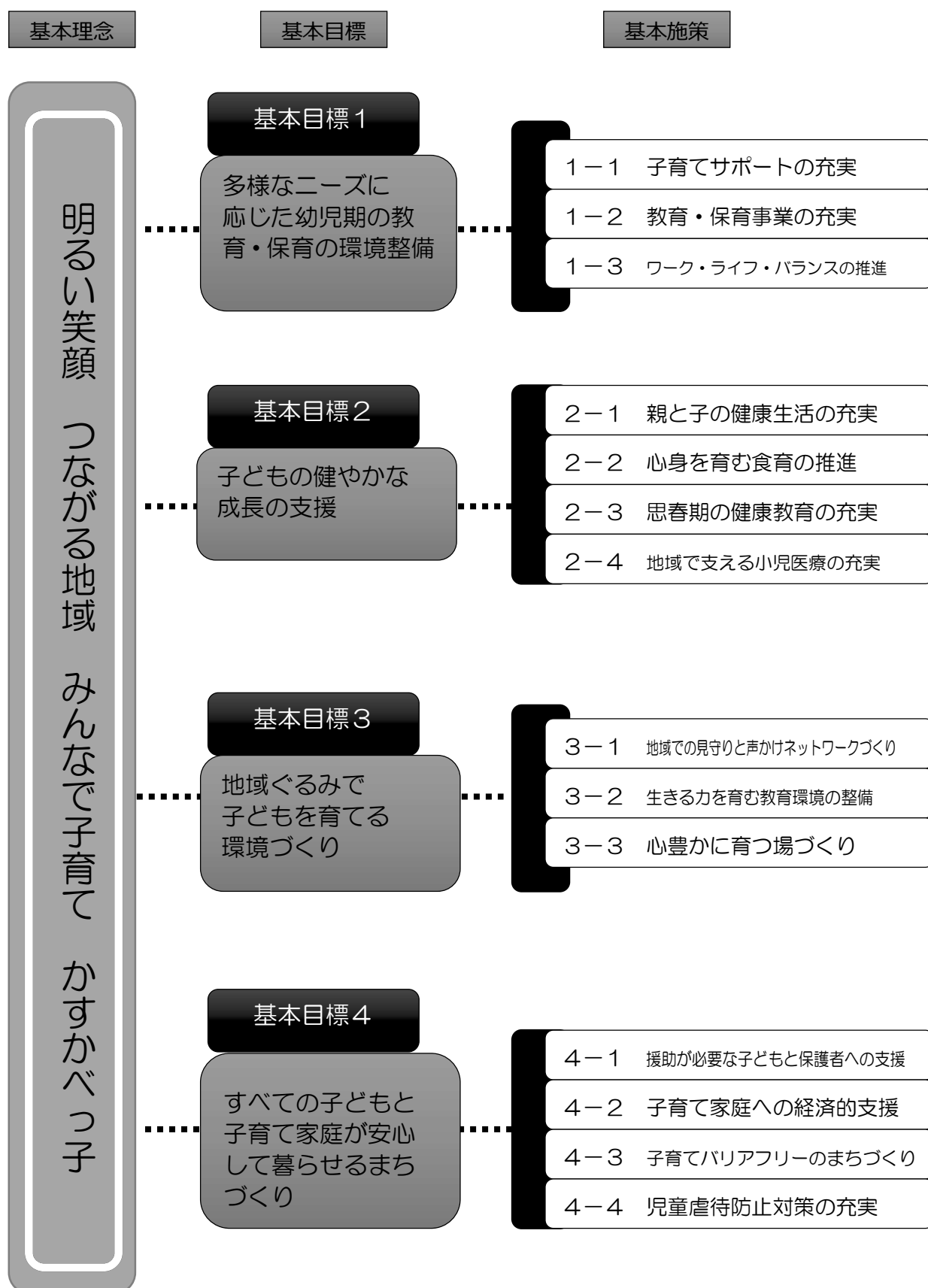
本報告書においては、各年度の進捗状況を取りまとめ、評価を行います。



3. 計画の基本理念



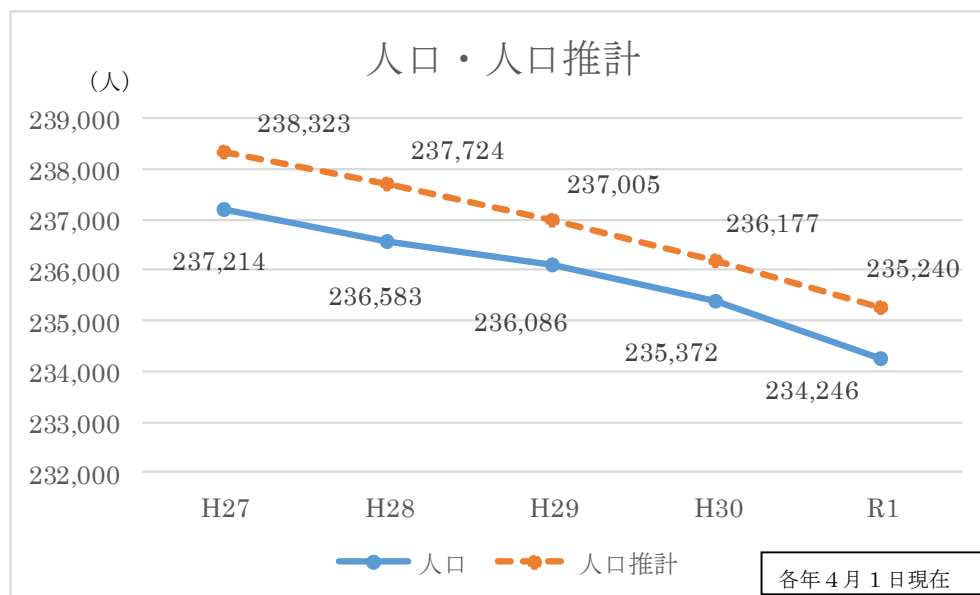
4. 計画の体系



第2章 春日部市の現状について（H27年度～令和元年度）

1 総人口の推移について

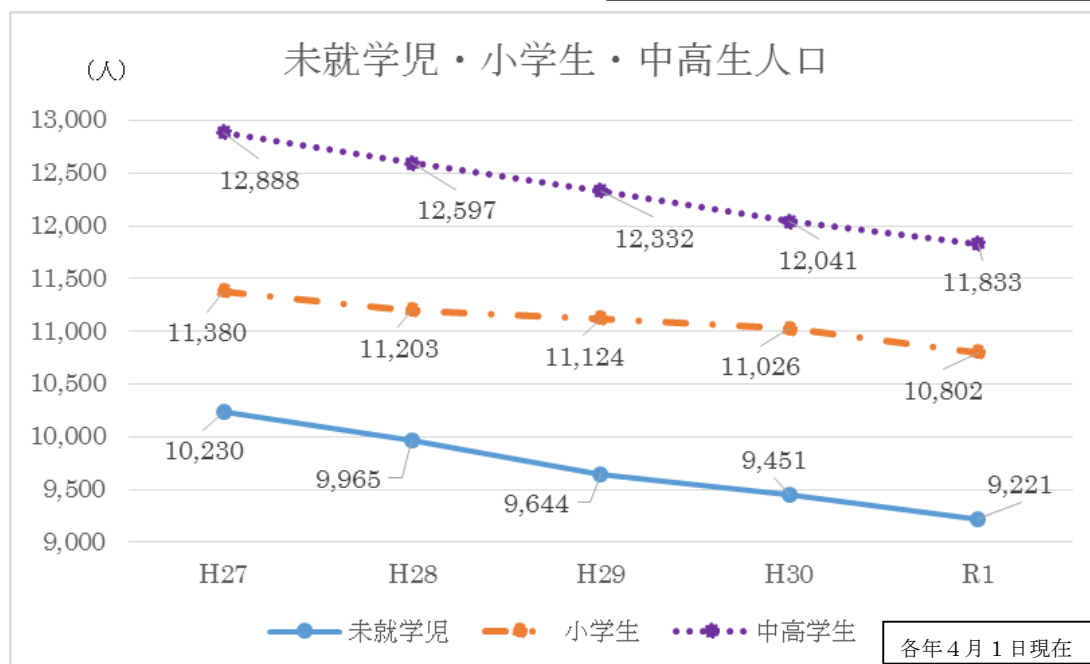
資料：春日部市子ども・子育て支援事業計画、住民基本台帳



本市の人口は減少傾向となっており、平成27年度と令和元年度の人口を人口推計と比較すると、約1,000人の差となっています。

2 児童人口の推移について

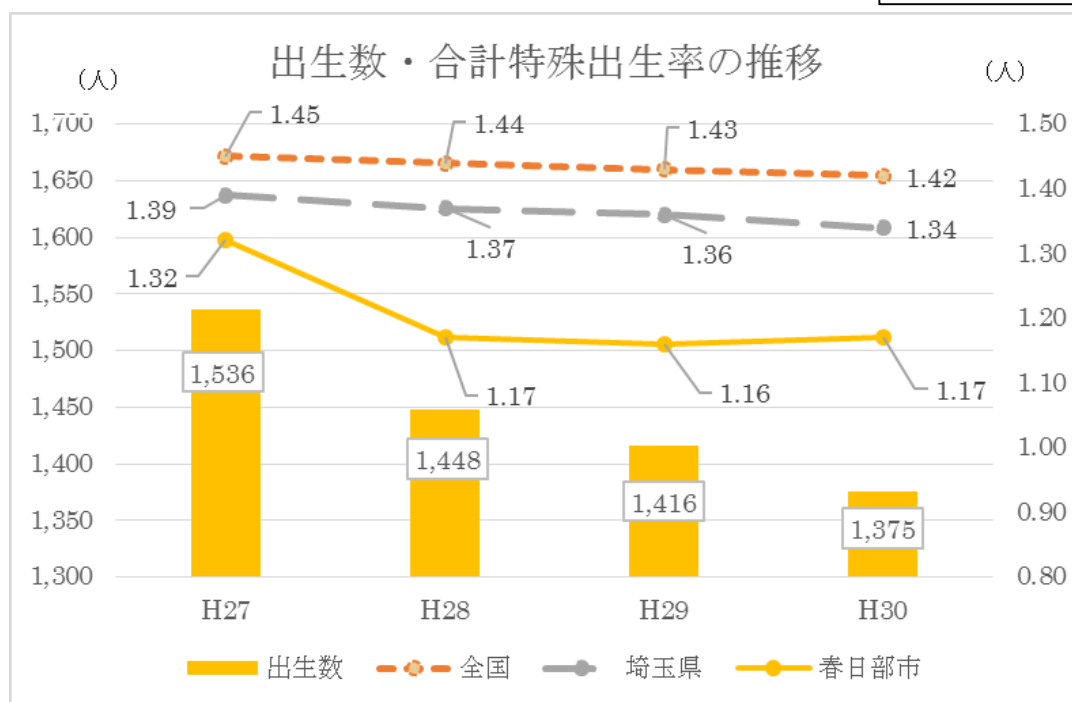
資料：第2期春日部市子ども・子育て支援事業計画



児童人口の推移は、未就学児（0歳～5歳）、小学生（6歳～11歳）、中高生（12歳～17歳）のいずれも、減少傾向にあります。平成27年と令和元年を比較すると、未就学児と中高生は約1,000人の減少、小学生は約500人の減少となっています。

3 出生数と合計特殊出生率の推移について

資料: 彩の国統計情報



出生数は減少傾向が続いており、平成 30 年は 1,375 人となっています。本市の合計特殊出生率は、国や埼玉県の平均値を下回る状況が続いていますが、平成 28 年以降は概ね横ばいで推移しています。



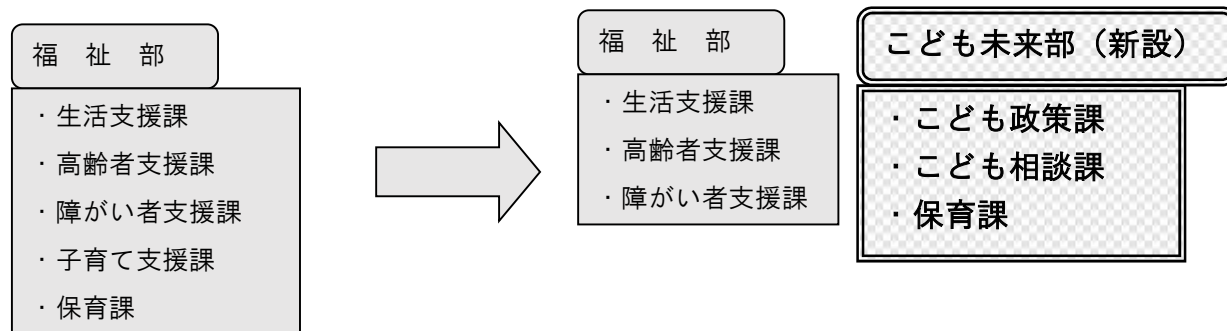
第3章 春日部市の子育て支援の取組

1 主な子育て支援の取組（平成27年度～令和元年度）

年	主な取組
平成27年	2月 外谷津第二公園の整備（子育てふれあい公園リニューアル事業） 大沼第3公園の整備（子育てふれあい公園リニューアル事業） 3月 春日部市子ども・子育て支援事業計画の策定 4月 子ども子育て支援新制度スタート 八木崎放課後児童クラブ3を整備し供用開始 5月 武里南保育所を整備し供用開始 6月 予防接種情報提供サービス「かすかべっこ予防接種ナビ」の導入 10月 内牧放課後児童クラブ2を整備し供用開始
平成28年	1月 月1回春日部第1児童センター（エンゼル・ドーム）で休日家庭児童相談を開始 2月 みどり第1公園の整備（子育てふれあい公園リニューアル事業） 3月 子育て支援マップの改訂版を作成（40,000部配布） 4月 中野放課後児童クラブ増設整備 立野放課後児童クラブ3を整備し供用開始 武里南放課後児童クラブ2を分割し供用開始 南桜井放課後児童クラブ2を分割し供用開始 川辺放課後児童クラブ3を分割し供用開始 7月 小・中学校普通教室等のエアコンが全校一斉稼働 小児救急夜間診療所の開設
平成29年	2月 豊町第4公園の整備（子育てふれあい公園リニューアル事業） 4月 牛島放課後児童クラブ2を分割し供用開始 正善放課後児童クラブ2を分割し供用開始 10月 こども医療費の窓口払いを廃止する対象機関の範囲を接骨院などに拡充
平成30年	1月 ひとり親家庭等医療費の市内指定医療機関における窓口払い廃止及び自己負担金の廃止 3月 春日部市子ども・子育て支援事業計画における中間年の見直しを実施 備後第1公園の整備（子育てふれあい公園リニューアル事業） 4月 子育て世代包括支援センターの開設（ぽっぽセンター） 早期不妊検査費助成事業・早期不妊治療費助成事業開始 保育所と児童発達支援センターの機能を併せ持つ複合型子育て支援施設の整備事業に着手（令和3年4月供用開始予定） 児童生徒のチャレンジ精神の向上を図るため未来を担う人財育成事業を開始
平成31年	1月 子育て世代包括支援センターの愛称が「ぽっぽセンター」に決定

令和元年	3 月	元町公園の整備（子育てふれあい公園リニューアル事業）
	4 月	県内初の義務教育学校となる江戸川小中学校の開校 江戸川小中学校に江戸川放課後児童クラブを開設 放課後児童クラブ保育時間の延長（放課後～18 時 30 分⇒放課後～19 時） 不育症検査費助成事業開始 保育所等における使用済みおむつ持ち帰り廃止、育児休業中の継続入所期間延長、 保育士の宿舍借り上げ、障がい児保育を実施する施設支援、保育コンシェルジュ 配置の 5 つの子育て応援パッケージの実施
	5 月	こども医療費、ひとり親家庭等医療費について、市内指定医療機関等をはじめ、 埼玉県立小児医療センターにおいても、窓口支払い全額廃止
	11 月	通学路に街頭防犯カメラの設置を実施（令和 4 年度まで概ね 46 台設置予定）

大きく変わった組織



平成 30 年度には、さらなる子育て支援の充実と子育て世代の方の利便性を図るため「こども政策課」、「こども相談課」、「保育課」の 3 課で組織する「こども未来部」を新設し、事務室を 1 か所に集約しました。

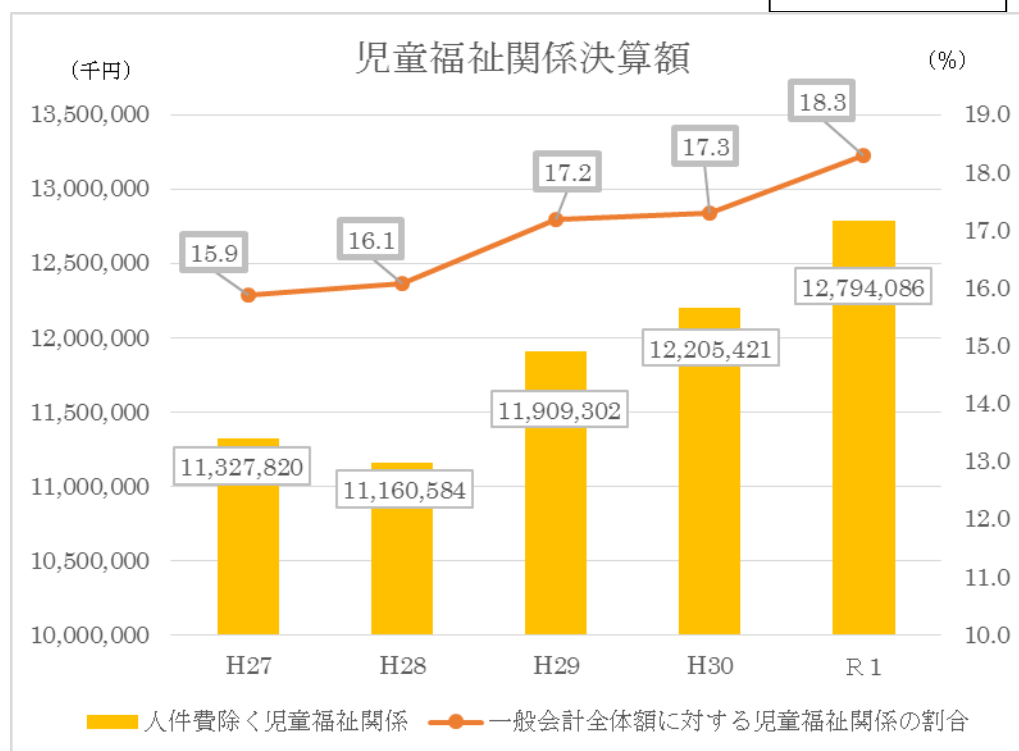
課名	担当名	業務内容
こども政策課	こども政策担当 給付担当 青少年健全育成担当	子ども・子育て支援事業計画の策定、児童館の運営、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、こども医療費、ひとり親家庭等医療費、育成医療の支給、青少年健全育成に関することなどを担当
こども相談課	こども相談担当 母子保健担当	児童虐待への対応、婦人保護、母子に関する相談・保健指導、栄養相談、子育て世代包括支援センター、家庭児童相談に関することなどを担当
保育課	保育担当 放課後児童クラブ担当	保育所（園）の入所、放課後児童クラブの入室、幼稚園の支援に関することなどを担当

2 児童福祉費関係決算額の推移について

(平成27年度～令和元年度)

【普通会計における児童福祉費関係決算額の推移】

資料：各年度決算書



平成27年度の普通会計決算額(71,111,203千円)のうち、児童福祉関係決算額の占める割合は全体の約15.9%ですが、令和元年度普通会計決算額(69,804,050千円)における児童福祉関係決算額の割合は全体の約18.3%と上昇傾向にあり、決算額も平成27年度11,327,820千円から、令和元年度12,794,086千円に増加しています。

これは、ひとり親家庭への支援費の増加や子ども・子育て支援新制度のスタートにより、保育施設や児童クラブなどをより充実させるための施設整備や環境整備を推進したことによる増加が主なものです。さらに、子ども・子育て支援交付金が創設されたことから、全国一律で行う地域子ども・子育て支援事業の13事業(①利用者支援事業②延長保育事業③実費徴収に係る補足給付を行う事業④多様な主体の歳入促進事業⑤放課後児童健全育成事業⑥子育て短期支援事業⑦乳児家庭全戸訪問事業⑧養育支援訪問事業、要保護児童対策地域協議会など要保護児童等に対する支援に資する事業⑨地域子育て支援拠点事業⑩一時預かり事業⑪病児保育事業⑫子育て短期援助活動支援事業⑬妊婦健康診査事業)を実施するための経費が増加しました。「日本一幸せに子育てできるまち」の実現に向けた重点的な予算配分、必要な財源確保が図れたものです。

第4章 主な事業の実施状況について

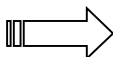
平成27年度から令和元年度までの間に実施してきた本市の子育て支援策の中から、以下の6つの分野における主な事業の5年間の取組を示しています。

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 保育サービスの向上 | 4. 経済的負担の軽減 |
| 2. 放課後における児童の健全育成の充実 | 5. 子どもの居場所づくりの充実 |
| 3. 仕事と育児の両立支援 | 6. 児童虐待防止対策の充実 |

1. 保育サービスの向上（保育所整備事業）

平成27年度は・・・

保育施設 32 箇所
定員計・計 2,812 人
利用者数・計 2,608 人
就学前児童・10,230 人



令和元年度は・・・

保育施設 46 箇所
定員計・計 3,420 人
利用者数・計 3,051 人
就学前児童・9,221 人

定員は、608 人の
約 21.6%増

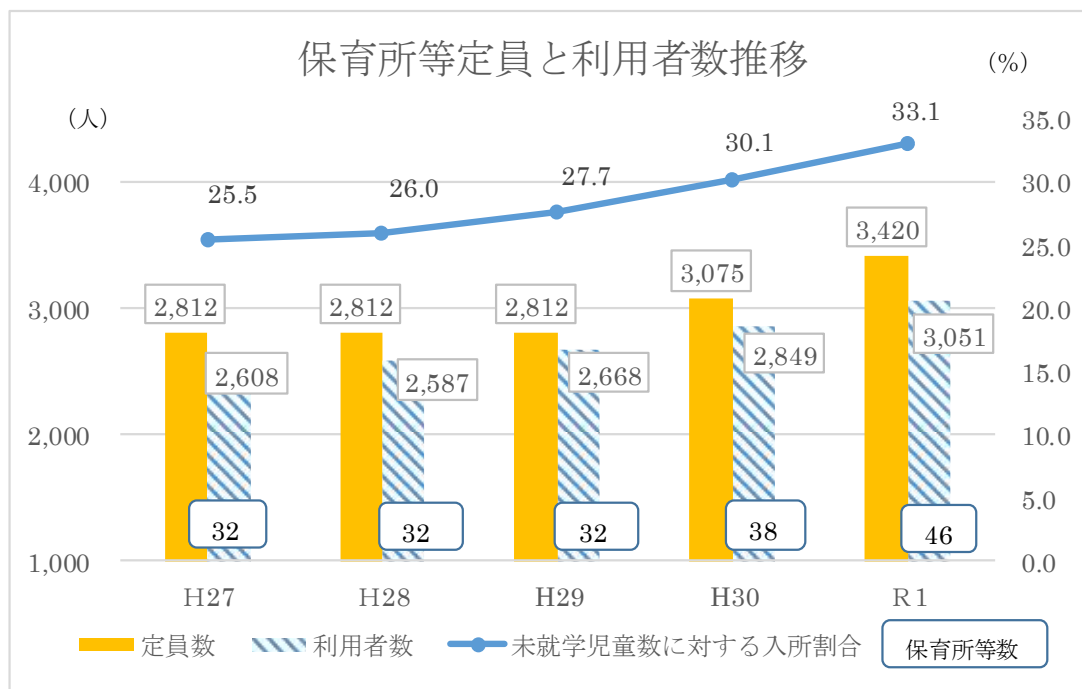
平成27年度の保育施設の設置状況は、公立保育所10箇所、民間保育所19箇所、認定こども園2箇所、地域型保育1箇所の計32箇所、定員は2,812人、利用者数は2,608人、就学前児童10,230人の約25.5%が利用していました。

令和元年度の保育施設の設置状況は、公立保育所10箇所、民間保育所20箇所、認定こども園が6箇所、地域型保育10箇所の計46箇所、定員は3,420人、利用者数は3,051人、就学前児童9,221人の約33.1%が利用しています。なお、定員は約21.6%増加しています。

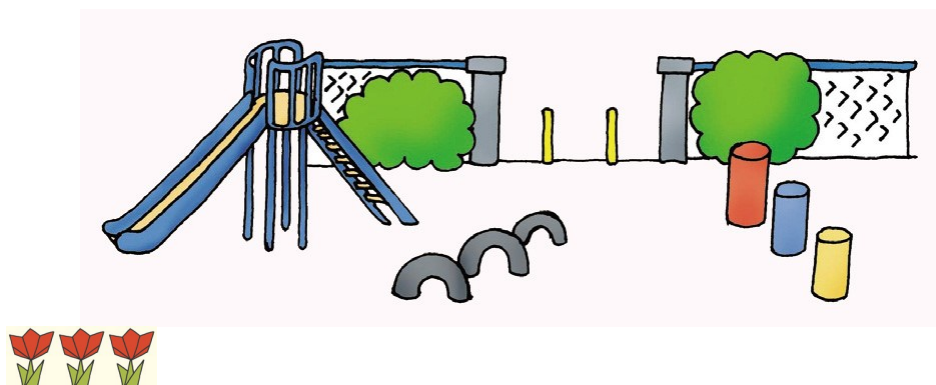
これは、平成27年4月から子ども子育て支援新制度がスタートし、幼稚園から認定こども園への移行支援や、地域型保育事業実施施設設置支援などにより定員の増加を図ったものです。

また、未就学児童数に対する入所割合をみると、平成27年度の約25.5%から令和元年度は約33.1%と増加しており、共働き家庭が増加し、保育ニーズが高まったものと考えられます。

各年：4月1日現在



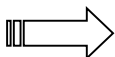
※保育所等：公立保育所・認可保育園・認定こども園・地域型保育時事業実施施設



2 放課後における児童の健全育成の充実（放課後児童クラブの整備）

平成 27 年度は・・・

クラブ施設数 34 施設
入室児童数・計 1,643 人
市内小学校児童数
11,250 人



令和元年度は・・・

クラブ施設数 42 施設
入室児童数・計 1,869 人
市内小学校児童数
10,647 人

入室児童数が 226 人の増
(13.8%増)

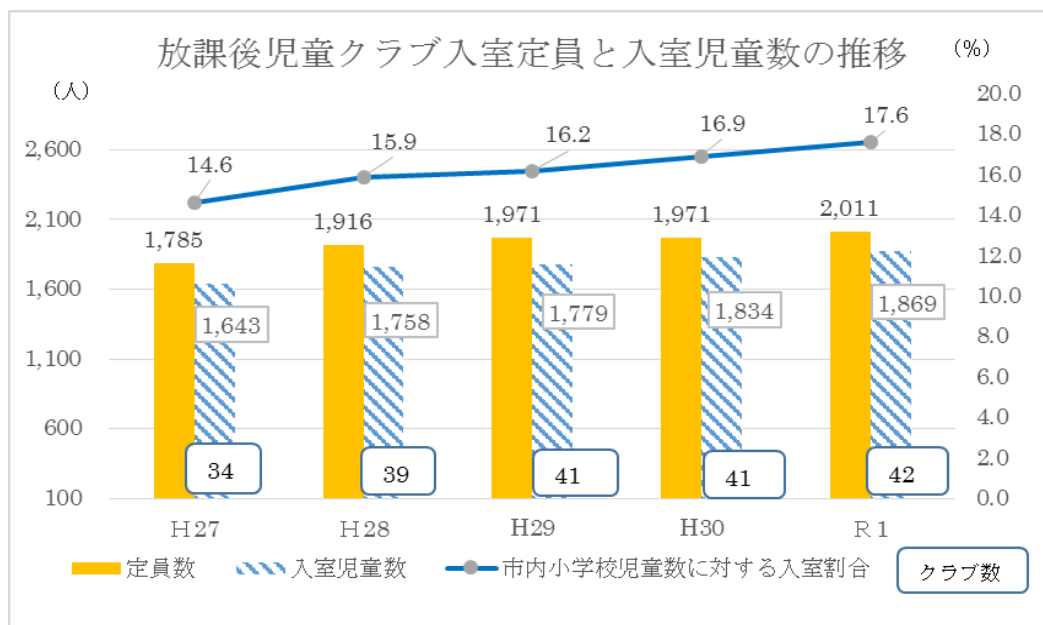
平成 27 年度の放課後児童クラブ施設数は、公設が 32 施設、民間施設が 2 施設で、入室児童数は 1,643 人、市内小学校児童数 11,250 人うち約 14.6%の児童が利用していました。令和元年度の放課後児童クラブ施設数は、公設が 40 施設、民間施設が 2 施設で入室児童数は 1,869 人、市内小学校児童数 10,647 人うち約 17.6%の児童が利用しており、5 年間で入室児童数は 226 人の約 13.8%増加しています。

放課後児童クラブは、入室児童数の増加に伴い、新たな施設の整備のほか、学校施設の有効活用などにより、児童の受け入れ体制を整えました。

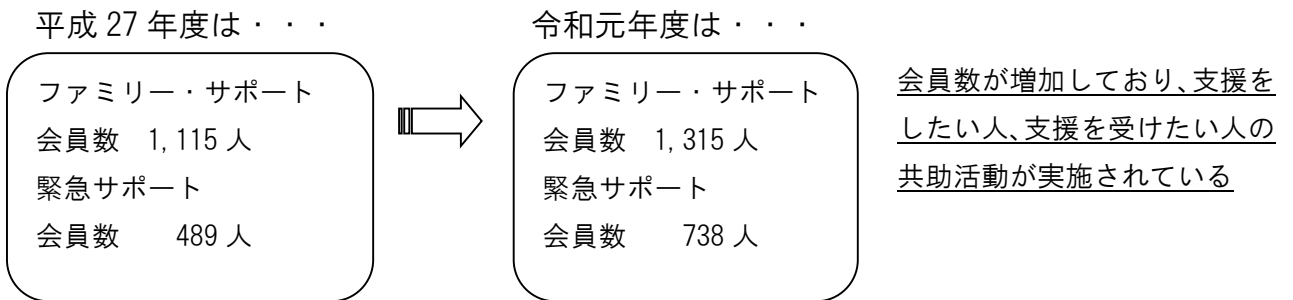
平成 27 年度は、「内牧放課後児童クラブ 2」の 1 施設、平成 28 年度は、「立野放課後児童クラブ 2」、「武里南放課後児童クラブ 2」、「南桜井放課後児童クラブ 2」、「川辺放課後児童クラブ 3」の 4 施設、平成 29 年度は、「牛島放課後児童クラブ 2」、「正善放課後児童クラブ 2」の 2 施設、令和元年度は、「江戸川放課後児童クラブ」の 1 施設、5 年間で計 8 施設増やしました。

また、令和元年度からは、放課後児童クラブの保育時間をこれまでの午後 6 時 30 分から午後 7 時まで延長し、運営面においてもサービスの充実を図っています。

各年：4 月 1 日現在



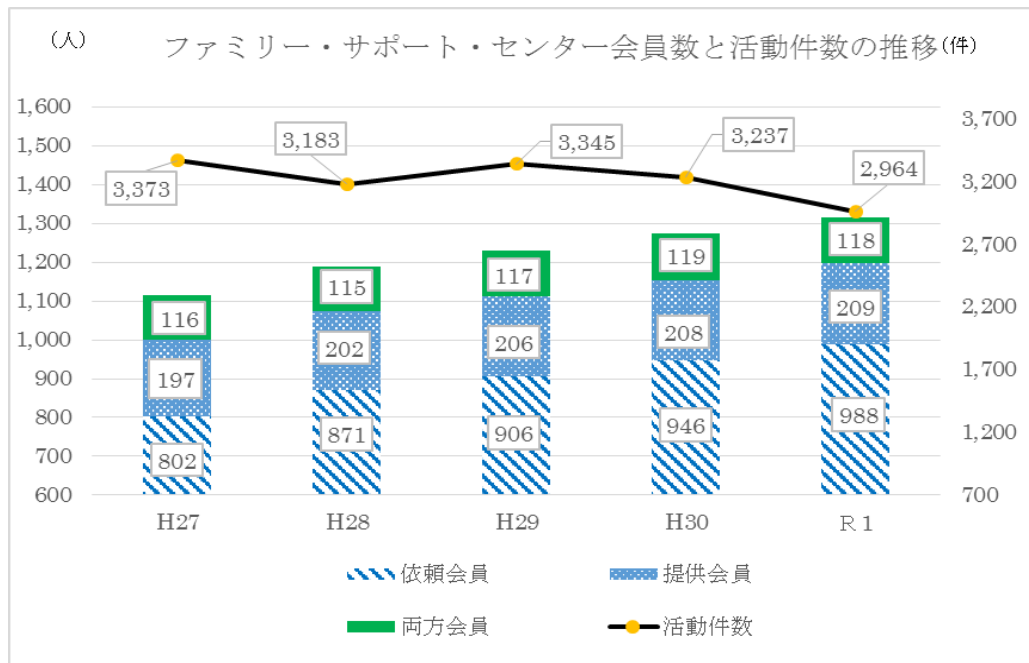
3. 仕事と育児の両立支援（ファミリー・サポート事業）



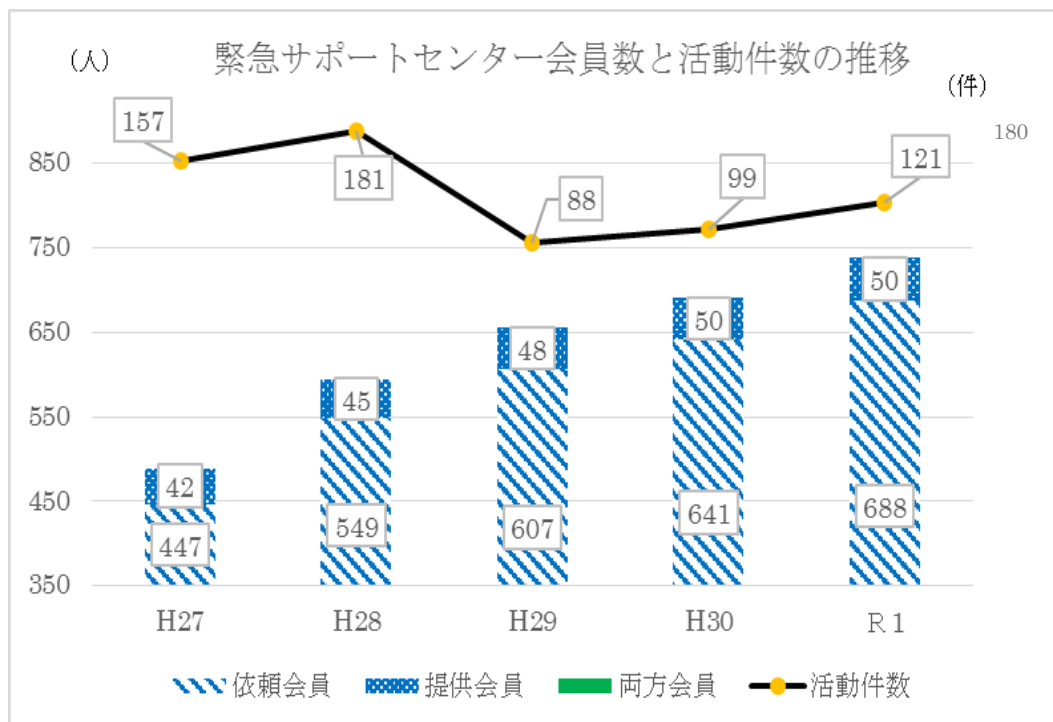
平成 27 年度のファミリー・サポート・センターの会員数は 1,115 人で、内訳としては、子どもを預ける依頼会員が 802 人、子どもを預かる提供会員が 197 人、両方を兼ねる両方会員が 116 人でした。令和元年度の会員数は 1,315 人で、内訳は、依頼会員が 988 人、提供会員が 209 人、両方会員が 118 人と増加しました。病気や病気の回復期にあたる児童の預かり等を行う、緊急サポートセンターの会員数についても、増加しました。

活動件数については、減少傾向にありますが、提供会員が増えることで利用したいときに利用でき、多様化する働き方のニーズに沿ったサービスの提供が可能となることから、引き続き会員数の増加に努めていきます。

各年：3月31日現在



各年：3月31日現在



4. 経済的負担の軽減（こども医療費支給事業）

平成 27 年度は・・・

支給対象年齢 15 歳年度末
助成方法
市内指定医療機関
21,000 円未満窓口払いなし



令和元年度は・・・

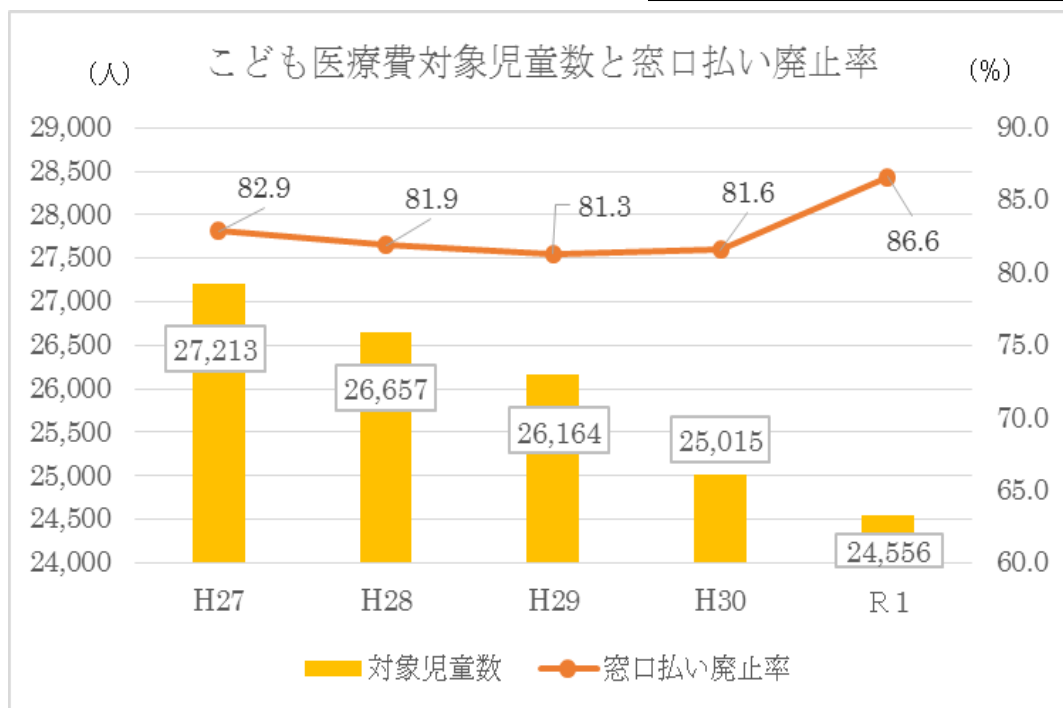
支給対象年齢 15 歳年度末
助成方法
市内指定医療機関
施術所
埼玉県立小児医療センター
窓口払い完全廃止

窓口払いの支払いが
なくなり利便性の向上

平成 29 年度に、医療費の 21,000 円未満の窓口払いを不要とする対象医療機関に、接骨院などの施術所を追加しました。さらに、令和元年度には、市内医療機関等と、埼玉県立小児医療センターで受診した場合、支払額に関わらず医療費の窓口払いを完全廃止としました。

こども医療費の対象児童数については、減少傾向にありますが、引き続き制度の充実を図り、子育て世帯の経済的負担の軽減と利便性向上に努めていきます。

各年：3 月 1 日現在の児童数、各年度廃止率



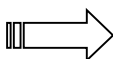
5. 子どもの居場所づくりの充実

（児童館運営事業・地域子育て支援拠点事業）

児童センターについて

平成 27 年度は・・・

児童館 3 館
来館者数・計 281,018 人



令和元年度は・・・

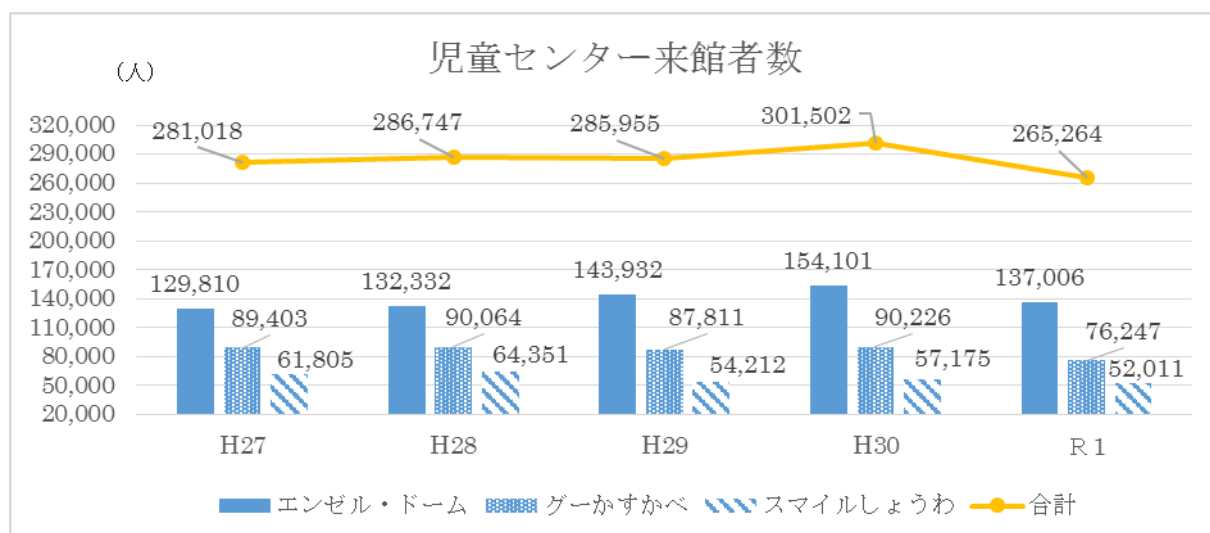
児童館 3 館
来館者数・計 265,264 人

来館者数が約 6%減
(15,754 人の減)

児童館は、春日部第 1 児童センター（エンゼル・ドーム）、春日部第 2 児童センター（グーかすかべ）、庄和児童センター（スマイルしょうわ）の 3 館で運営しています。

3 館は、指定管理者制度を導入し、指定管理者ならではの創意工夫と、それぞれの施設の特色を生かした事業展開により、毎年度来館者数を伸ばしてきました。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館した時期が約 1 か月あったことから、3 館とも来館者数は減少となっています。

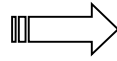
各年：4 月から 3 月までの来館者数



地域子育て支援拠点施設について

平成 27 年度は・・・

拠点施設 12 か所
利用者数・計 70,997 人



令和元年度は・・・

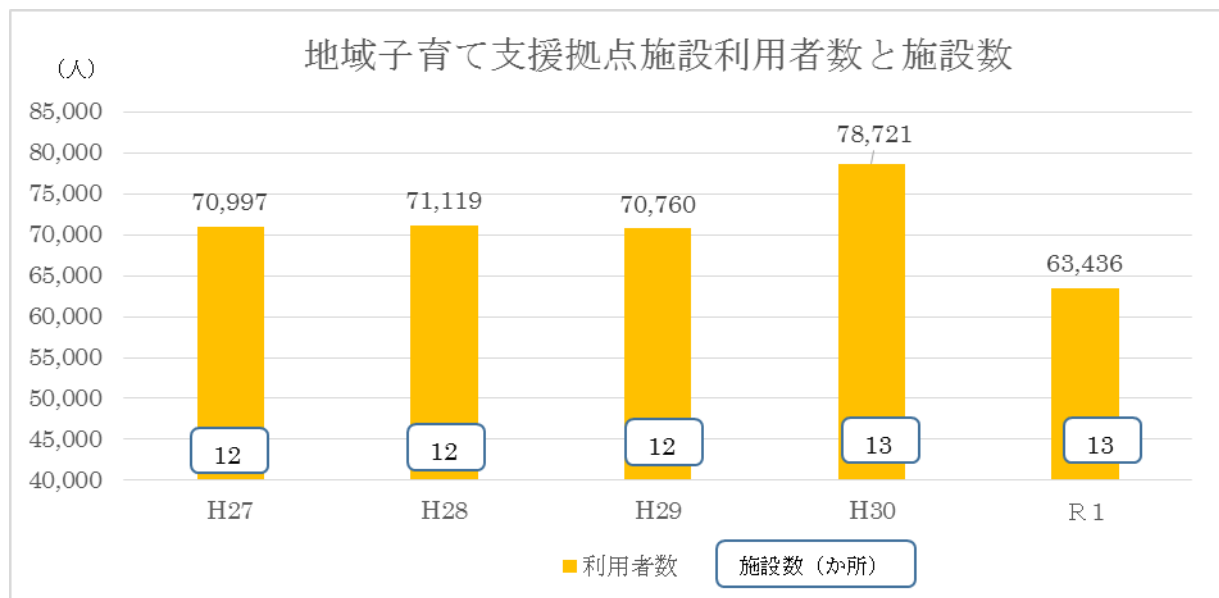
拠点施設 13 か所
利用者数・計 63,436 人

施設数 1 か所増の
13 か所

地域子育て支援拠点施設は、子育て中の親の孤立感や不安感に対応するため公共施設や保育園などの地域の身近な場所で、子育てに関する相談や子育て中の親子の交流などを通じて子育て支援をする施設として、市内に 13 か所設置しています。

13 か所の拠点施設では、それぞれの特色や特徴を生かし、事業展開をしてきました。令和元年 7 月からは、NPO 法人 Village が訪問事業を開始したことで、拠点に来られない子育て世帯へのアウトリーチを推進し、こども相談課とも連携・情報共有を図り、切れ目のない支援を行っています。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休所した時期が約 1 か月あったことから、利用者数は減少となっています。

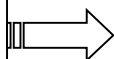
各年：4 月から 3 月までの利用者数と施設数



6. 児童虐待防止対策の充実（子育て世代包括支援センター設置等）

平成 27 年度は・・・

こども相談課
児童相談受付件数 215 件



令和元年度は・・・

こども相談課
児童相談受付件数 321 件

虐待防止に向けたより緊密な連携が図れている。

児童虐待防止対策としては、要保護児童対策地域協議会において支援方針を定め、児童相談所や警察などの関係機関と情報共有し、それぞれの家庭の状況に合わせ、適切な支援を行ってきました。

平成 28 年 1 月からは、平日は相談できない保護者が相談しやすくなるよう、春日部第 1 児童センター（エンゼル・ドーム）において、月 1 回、休日家庭児童相談を開始しました。

平成 30 年度には、専門的な対応を求められる児童虐待への対応や子育て相談に対してよりきめ細かな対応を図るため、子育て相談全般に特化した「こども相談課」を新設しました。同時に、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、こども相談課に子育て世代包括支援センターを設置し、常駐する助産師・保健師が妊娠届の受付・母子健康手帳の交付のほか、妊娠期からの様々な相談に対応しています。

このほか、暴言や暴力を使わずに子どもを育てる技術を学ぶ「怒鳴らない子育て練習講座」を開催し、子育てに不安や疑問を持つ保護者を対象とした支援を行っています。

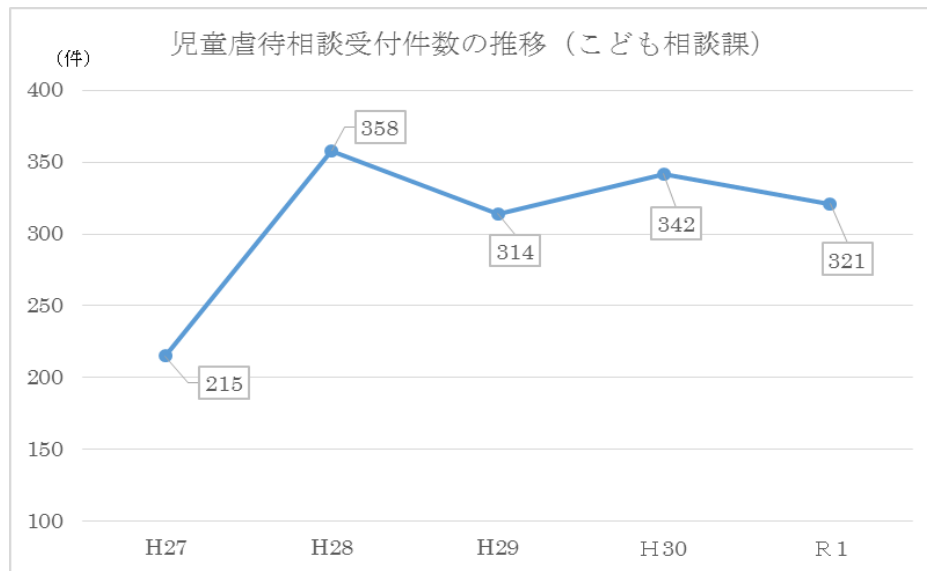
また、地域子育て支援拠点施設である NPO 法人 Village では訪問事業を実施しており、子育てに関する情報提供や助言、育児に関する不安や悩み相談を行っています。訪問の中で更なる支援が必要とされる家庭があった場合には、こども相談課の保健師やケースワーカーによる電話や訪問に加え、関係機関と連携し、それぞれの家庭に沿った支援を行っています。

引き続き、児童相談所や警察、保育所、学校、医療機関などの関係機関と連携を密にし、児童虐待の早期発見・早期対応に向け、きめ細かい対応を図っていきます。



○こども相談課児童虐待相談受付件数の推移（H27 年度～R1 年度）

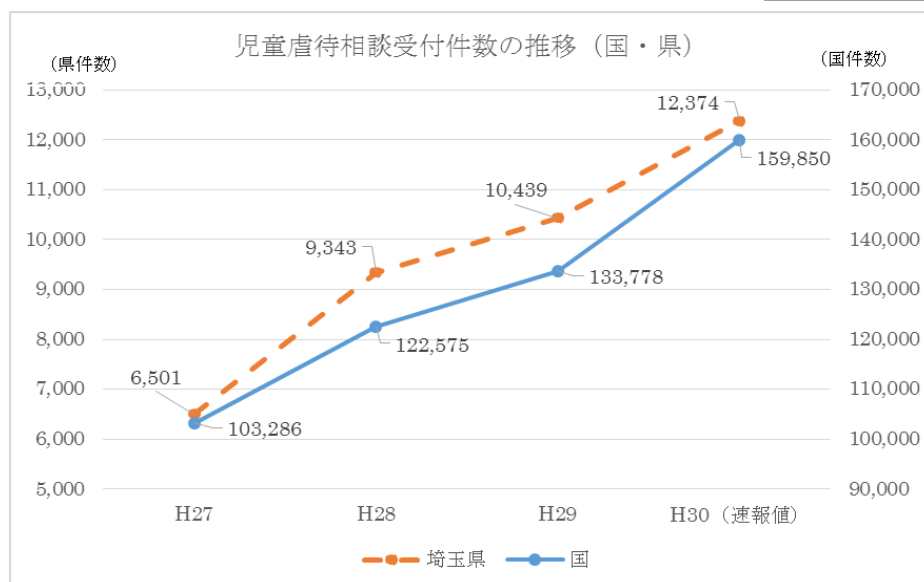
各年：4 月から 3 月までの受付件数



児童虐待相談受付件数は、平成 28 年度に 358 件ありましたが、平成 29 年度以降は概ね横ばいで推移しています。

○国・県における虐待相談受付件数の推移（H27 年度～H30 年度）

参考：厚生労働省HP



虐待相談受付件数は、国及び埼玉県ともに増加傾向にあります。

※国の件数は、厚生労働省が全国都道府県から報告された件数の集計値

※埼玉県の件数は、県内の児童相談所で受け付けた件数の集計値

第5章 計画掲載事業（150事業）の実施状況

施策体系ごとの実施状況

子ども・子育て支援事業計画に記載された計150事業の5年間の実施状況をまとめ、「基本目標1多様なニーズに応じた幼児期の教育・保育の環境整備」、「基本目標2子どもの健やかな成長の支援」、「基本目標3地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり」、「基本目標4すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり」における、それぞれの施策体系ごとの進捗状況を整理しました。

事業数は、計画掲載事業（150事業）のうち、同事業名で複数の課が行っている事業があるため、課別に分けたことから157事業となっています。

評価対象事業数は、指標及び目標値を設定した95事業となっています。

評価方法は、令和元年度の実績値が目標値の80%以上になった事業を「評価A」、それ以下の事業を「評価B」としています。

◆全施策 進捗状況評価

	事業数	評価対象事業数(A)	区分	(B)	(B)/(A)	特記事項
基本目標1 多様なニーズに応じた 幼児期の教育・保育の環 境整備	28	16	評価A	12	75.0%	
			評価B	4	25.0%	
基本目標2 子どもの健やかな成長 の支援	40	36	評価A	31	86.1%	
			評価B	5	13.9%	
基本目標3 地域ぐるみで子どもを 育てる環境づくり	48	34	評価A	24	70.6%	・事業内容変更に伴い休止 扱い1事業あり（評価B に含む）
			評価B	10	29.4%	
基本目標4 すべての子どもと子育 て家庭が安心して暮ら せるまちづくり	41	9	評価A	5	55.6%	・休止している1事業あり （評価Bに含む） ・廃止1事業あり
			評価B	4	44.4%	
計	157	95	評価A	72	75.8%	
			評価B	23	24.2%	

春日部市子ども・子育て支援事業計画事業一覧

基本目標	基本施策	施策	No	事業名	担当課
基本目標1. 多様なニーズに応じた幼児期の教育・保育の環境整備	1. 1. 子育てサポートの充実	①地域における児童の育成	1	ファミリー・サポート・センター事業	こども政策課
			2	放課後児童健全育成事業	保育課
			3	子育て支援活動団体への支援	こども政策課
			4	春日部市子育て支援審議会	こども政策課
		②子育て相談、情報提供体制の充実	5	地域子育て支援拠点事業	こども政策課 保育課
			6	利用者支援事業（母子保健型）	こども相談課
			7	家庭児童相談	こども相談課
			8	ブックスタート事業	こども政策課
			9	子育てガイドブック・子育て支援マップ	こども政策課
			10	子育て情報メールの配信	こども政策課
			11	乳幼児子育て相談	保育課
			12	ハーモニー相談	市民参加推進課
			13	民生委員・児童委員、主任児童委員との連携	生活支援課
			14	子どもに関する相談	生活支援課
			15	教育相談事業	指導課
	1. 2. 教育・保育事業の充実	①各種教育・保育事業の充実	16	質の高い教育・保育の提供	保育課
			17	延長保育事業	保育課
			18	一時預かり事業	保育課
			19	病児・病後児保育事業	保育課
			20	地域子育て支援センター事業	保育課
		②よりよい教育・保育のための環境整備	21	第三者評価制度の導入	保育課
			22	幼稚園・保育所（園）と小学校との連携を図る事業	保育課
			23	幼稚園など行事への参加	保育課
	フ・ワーク・ライフ・バランス	①ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	24	ワーク・ライフ・バランス啓発事業	市民参加推進課
			25	育児休業制度・再雇用制度などの啓発	商工振興課

				26	ハローワーク求人情報や内職求人情報の提供	商工振興課
		②男女の協力による子育ての推進		27	男女の協力による子育ての推進	市民参加推進課
基本目標2. 子どもの健やかな成長の支援	2. 1. 親と子の健康生活の充実		①母子の健康保持の支援	28	妊婦健康診査	こども相談課
				29	予防接種	健康課
				30	母子健康手帳の交付	こども相談課
				31	妊婦歯科健康診査	こども相談課
				32	乳幼児健康相談	こども相談課
				33	4か月児健康診査	こども相談課
				34	10か月児健康診査	こども相談課
				35	1歳6か月児健康診査	こども相談課
				36	1歳6か月児健康診査歯科指導	こども相談課
				37	1歳6か月児健康診査2次指導（親子教室）	こども相談課
				38	3歳5か月児健康診査	こども相談課
				39	3歳5か月児健康診査歯科指導	こども相談課
				40	3歳5か月児健康診査2次指導（幼児教室）	こども相談課
				41	ゴミニケーション・健康情報カレンダーによる情報提供	健康課 こども相談課
				42	保健センターの充実	健康課
			②健康教育の支援	43	両親学級（ママパパ学級）	こども相談課
				44	初孫教室	こども相談課
				45	乳幼児応急手当講習会	こども相談課
				46	子育て支援講座出産編の実施	市民参加推進課
			③訪問指導による育児支援	47	かすかべびーず訪問（乳児家庭全戸訪問事業）	こども相談課
				48	妊婦産婦訪問	こども相談課
				49	未熟児訪問	こども相談課
				50	新生児訪問	こども相談課
育の推進	2. 2. 心身を育む食		①食に関する情報提供・	51	保育所給食	保育課
			学習機会の実施	52	保育所食育	保育課

基本目標 3. 地域ぐるみの子育て支援環境の整備				53	クッキング保育	保育課
				54	離乳食教室	こども相談課
				55	食の健康教育	こども相談課
				56	学校給食	学務課
						指導課
				57	親と子の料理教室	市民参加推進課
				58	思春期の知識の普及	健康課
	2・3. 思春期の健康教育の充実		①性や性感染症予防および喫煙・薬物乱用に関する知識の普及	59	未成年者飲酒・喫煙防止キャンペーン	健康課 社会教育課
				60	保健体育・健康教育	指導課
				61	学校における健康教育	指導課
				62	小児救急平日夜間診療部の運営	健康課
	2・4. 地域で支える小児医療の充実		①小児医療の確保・充実	63	小児救急医療支援事業	健康課
				64	在宅当番医制運営事業	健康課
	3・1. 地域での見守りと声かけネットワークづくり		①防犯体制の強化	65	防犯体制整備事業	交通防犯課
				66	防犯システム設置事業	交通防犯課
				67	うごく子ども110番	学校総務課
				68	学校警察連絡協議会	指導課
				69	防犯教室・防犯研修会	指導課
				70	非行防止パトロール	こども政策課
				71	防犯パトロール	社会教育課
				72	こどもかけこみ110番	社会教育課
				73	地域とのふれあい	保育課
				74	中学生社会体験チャレンジ事業	指導課
	3・2. 生きる力を育む教育環境の整備		①みんなで支える次世代の親づくり	75	少人数指導	指導課
			②確かな学力の向上	76	道徳教育	指導課
				77	体育指導	指導課
				78	総合的な学習の時間	指導課
				79	学校評議員制度	指導課
			③各分野の連携による豊かな心身の育成	80	就学時健康診断	指導課
				81	スポーツ少年団事業	スポーツ推進課
			④地域ぐるみの教育力の向上	82	自然体験活動	指導課
				83	校内教育相談	指導課
				84	家庭教育学級	中央公民館

基本目標3. 地域へのみどりや子どもを育く心身の健康の育み場所のつくり	⑤子どもの健全育成の推進	85	青少年健全育成条例普及啓発活動	こども政策課
		86	青少年育成春日部市民会議の支援	こども政策課
		87	青少年育成推進員の支援	こども政策課
		88	青少年相談員の支援	こども政策課
		89	青少年健全育成事業	中央公民館
	①子どもの居場所づくり	90	学習を目的とした児童への場所の提供	市民参加推進課
		91	子育てふれあい公園リニューアル事業	公園緑地課
		92	放課後子ども教室	社会教育課
		93	奉仕・体験活動	社会教育課
		94	子どもを対象とするスポーツ教室などの実施事業	スポーツ推進課
	②地域の活動・交流拠点づくり	95	児童館運営事業	こども政策課
		96	ハーモニーフェスタ	市民参加推進課
		97	かすかべ郷土かるた大会	こども政策課
				社会教育課
		98	わくわく掲示板	社会教育課
		99	土器作り教室	文化財保護課
		100	体験講座（夏季講座も含む）	文化財保護課
		101	各種体験教室や学習講座の実施	中央公民館
		102	子ども読書推進事業	社会教育課
	③世代を越えた交流の推進	103	三世代交流事業	高齢者支援課
		104	老人大学における小学校連携事業	高齢者支援課
	④つながりの輪づくり	105	地域交流会	保育課
		106	子育て支援講座の実施	市民参加推進課
		107	子育て意識啓発ポスターなどの掲示	市民参加推進課
		108	子育てサロン	生活支援課
				こども相談課
				中央公民館
		109	赤ちゃんの駅	こども政策課
基本目標4. まちづくりと子育て支援	4-1. 援助が必要な子どもと保護者への支援	110	障害児保育	保育課
		111	特別支援学校放課後児童対策事業	保育課
		112	放課後児童クラブにおける障がい児の	保育課

基本目標4. すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり					受け入れ	
				113	児童発達支援・放課後等デイサービス (障害児通所給付事業)	障がい者支援課
			①障がいのあ る子どもと保 護者への支援	114	障害のある児童への生活サポート (障害児・者生活サポート事業補助金)	障がい者支援課
				115	言語障害児指導訓練(障害児・者生活 支援事業)	障がい者支援課
				116	肢体不自由児機能回復訓練 (障害児・者生活支援事業)	障がい者支援課
				117	難聴児への補聴器購入の助成 (難聴児補聴器購入助成事業費補助 金)	障がい者支援課
				118	児童発達支援センターふじ学園 (ふじ学園運営事業)	障がい者支援課
				119	特別児童扶養手当(特別児童扶養手当 支給事業)	こども政策課
				120	障害児福祉手当(特別障害者手当等給 付事業)	障がい者支援課
				121	育成医療(自立支援医療支給事業)	こども政策課
				122	特別支援教育	指導課
				123	ひとり親家庭等医療費支給事業	こども政策課
			②ひとり親家庭の自立支 援	124	児童扶養手当支給事業	こども政策課
				125	遺児手当支給事業	こども政策課
				126	交通遺児援護金支給事業	こども政策課
				127	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付 制度	こども政策課
				128	ひとり親家庭児童就学支度金支給制度	こども政策課
				129	母子生活支援施設への入所	こども相談課
				130	母子家庭及び父子家庭自立支援給付金	こども政策課
				131	母子家庭及び父子家庭に関する事業の 情報提供	こども政策課
				132	自立支援セミナー	市民参加推進課
				133	児童手当支給事業	こども政策課
	支援 家庭への経済的	4・2. 子育て	①各種経済的支援	134	こども医療費支給事業	こども政策課
				135	入院助産事業	こども相談課

				136	未熟児養育医療費給付事業	こども政策課
				137	私立幼稚園就園奨励費補助金	保育課
				138	生活保護事業	生活支援課
				139	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	学務課
	4・3. 子育てバリアフリーのまちづくり		①子どもと一緒に歩ける 道路交通環境の整備	140	保育所（園）における交通安全教室の実施	保育課
				141	交通安全施設設置事業	交通防犯課
				142	街路灯設置事業	交通防犯課
				143	交通安全教室	交通防犯課
				144	交通指導員設置運営事業	交通防犯課
				145	交通災害見舞金制度事業	交通防犯課
				146	シートベルトおよびチャイルドシート着用の徹底	交通防犯課
			②ゆとりある居住環境の整備	147	市営住宅管理事務	住宅政策課
	4・4. 児童虐待防止対策の充実		①児童虐待防止の啓発活動の推進	148	要保護児童対策地域協議会	こども相談課
				149	児童虐待防止など子どもの人権に関する啓発活動	こども相談課
			②相談体制の充実	150	児童相談	こども相談課